

2007年～2010年の間に米国、欧州、日本の金融セクターが  
保有する含み損の推定額(その1)

(残高:10億米ドル)							
地域・国	残高(a)	推定損失額		内訳(2009年4月)			含み損の割合 (b)/(a) (%)
		08年10月	09年4月(b)	銀行	保険会社	その他	
1. 米国							
(貸出金)							
居住用住宅向け	5,117	170	431	206	22	204	8.4
商業用不動産向け	1,913	90	187	116	9	62	9.8
消費者向け	1,914	45	272	169	14	89	14.2
企業向け	1,895	120	98	61	5	32	5.2
地方公共団体向け	2,669	...	80	50	4	26	3
<b>貸出金合計(A)</b>	<b>13,507</b>	<b>425</b>	<b>1,068</b>	<b>601</b>	<b>53</b>	<b>414</b>	<b>7.9</b>
(有価証券)							
住宅資産担保証券	6,940	580	990	604	99	287	14.3
商業用不動産担保証券	640	160	223	136	22	65	34.8
消費者ローンABS	677	...	96	59	10	28	14.2
社債	4,790	240	335	204	33	97	7
<b>有価証券合計(B)</b>	<b>13,047</b>	<b>980</b>	<b>1,644</b>	<b>1,002</b>	<b>164</b>	<b>477</b>	<b>12.6</b>
<b>貸出・有価証券合計(A+B)</b>	<b>26,554</b>	<b>1,405</b>	<b>2,712</b>	<b>1,604</b>	<b>218</b>	<b>890</b>	<b>10.2</b>
2. 欧州							
(貸出金)							
居住用住宅向け	4,632	—	192	119	10	63	4.1
商業用不動産向け	2,137	—	105	65	5	34	4.9
消費者向け	2,467	—	175	109	9	58	7.1
企業向け	11,523	—	416	258	21	137	3.6
<b>貸出金合計(A)</b>	<b>20,759</b>	<b>—</b>	<b>888</b>	<b>551</b>	<b>44</b>	<b>292</b>	<b>4.3</b>
(有価証券)							
住宅資産担保証券	1,390	—	195	119	19	56	14
商業用不動産担保証券	181	—	31	19	3	9	17.4
消費者ローンABS	250	—	18	11	2	5	7.1
社債	1,227	—	61	37	6	18	5
<b>有価証券合計(B)</b>	<b>3,048</b>	<b>—</b>	<b>305</b>	<b>186</b>	<b>31</b>	<b>89</b>	<b>10</b>
<b>貸出・有価証券合計(A+B)</b>	<b>23,807</b>	<b>—</b>	<b>1,193</b>	<b>737</b>	<b>75</b>	<b>381</b>	<b>5</b>

(出所) IMF, Global Financial Stability Report, April 2009

## 金融危機がヘッジファンドにもたらした影響

- ① 株式市場低迷による運用収益の悪化と運用資産額の減少
- ② 空売り規制の実施(2008年9月)によるヘッジ機能の喪失
- ③ 追加担保の差入れ要求を満たすための「換金売り(持ち高解消)」の実施とそれに伴う資産価格の下落
- ④ 投資家の解約請求の増加

⇒ 今回の金融危機を契機に、ヘッジファンドの運用資産額が大きく縮小する可能性がある。

2007年～2010年の間に米国、欧州、日本の金融セクターが  
保有する含み損の推定額(その2)

(残高:10億米ドル)							
地域・国	残高(a)	推定損失額		内訳(2009年4月)			含み損の割合 (b)/(a) (%)
		08年10月	09年4月(b)	銀行	保険会社	その他	
3. 日本							
(貸出金)							
消費者向け	3,230 ...	65	58	3	3	2	
企業向け	3,339 ...	67	60	3	3	2	
貸出金合計(A)	6,569 ...	131	118	7	7	2	
(有価証券)							
社債	789 ...	17	11	2	5	2.2	
貸出・有価証券合計(A+B)	7,358 ...	149	129	8	12	2	
(米国、欧州、日本)							
貸出金合計	40,835 ...	2,087	1,271	104	712	5.1	
有価証券合計	16,884 ...	1,966	1,199	197	570	11.6	
貸出・有価証券合計	57,719 ...	4,054	2,470	301	1,283	7	
先進国の銀行が保有する新興経済国向け融資の推定損失額			340 ...	...	...	...	
先進国の銀行が保有する資産の推定損失額合計			2,810 ...	...	...	...	
(出所) IMF, Global Financial Stability Report, April 2009							

## 国際通貨基金が予想する各国の経済成長率

主要な地域、国の経済成長率予測	経済成長率(%)				Difference from January 2009	
	Actual		Projections		WEO Projections	
	2007年	2008年	2009年	2010年	2009年	2010年
World output	5.2	3.2	▲ 1.3	1.9	▲ 1.8	▲ 1.1
Advanced economies	2.7	0.9	▲ 3.8	0.0	▲ 1.8	▲ 1.1
United states	2.0	1.1	▲ 2.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.6
Euro area	2.7	0.9	▲ 4.2	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 0.6
Germany	2.5	1.3	▲ 5.6	▲ 1.0	▲ 3.1	▲ 1.1
France	2.1	0.7	▲ 3.0	0.4	▲ 1.1	▲ 0.3
Italy	1.6	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 0.3
Spain	3.7	1.2	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 0.6
Japan	2.4	▲ 0.6	▲ 6.2	0.5	▲ 3.6	▲ 0.1
United Kingdom	3.0	0.7	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.6
Canada	2.7	0.5	▲ 2.5	1.2	▲ 1.3	▲ 0.4
Newly industrialized Asian economies	5.7	1.5	▲ 5.6	0.8	▲ 1.7	▲ 2.3
Emerging and developing economies	8.3	6.1	1.6	4.0	▲ 1.7	▲ 1.0
Central and eastern Europe	5.4	2.9	▲ 3.7	0.8	▲ 3.3	▲ 1.7
Commonwealth of Independent states	8.6	5.5	▲ 5.1	1.2	▲ 4.7	▲ 1.0
Russia	8.1	5.6	▲ 6.0	0.5	▲ 5.3	▲ 0.8
Excluding Russia	9.9	5.3	▲ 2.9	3.1	▲ 3.2	▲ 1.3
Developing Asia	10.8	7.7	4.8	6.1	▲ 0.7	▲ 0.8
China	13.0	9.0	6.5	7.5	▲ 0.2	▲ 0.5
India	9.3	7.3	4.5	5.6	▲ 0.6	▲ 0.9

(出所) IMF, World Economic Outlook, April 2009

## G20 ロンドン・サミットで採択された「金融システムの強化に関する宣言」概要

(2009年4月2日、於ロンドン)

議論された分野	2009年4月のG20 ロンドン/サミットで合意された内容
金融安定理事会	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融安定化フォーラム(FSF)の役割と組織基盤を強化した「金融安定理事会」(FSB)を設立。</li> <li>金融安定理事会は、金融の安定に責任を有する当局間の協調と情報交換を促進する。</li> <li>金融安定理事会は、市場の動向及びその規制政策に対する影響について、監視し、助言する。</li> <li>金融安定理事会は、規制基準の遵守に関するベスト・プラクティスにつき助言し、監視する。</li> <li>金融安定理事会は、国際基準設定主体の政策策定作業について共同での戦略的な検証を実施し、規制の抜け穴に対処していることを確保する。</li> <li>金融安定理事会は、監督カレッジに関する指針を策定するとともに、その設置、機能、参加を支援する。</li> </ul>
国際的な連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>国境を越えて活動する重要な金融機関について、2009年6月までに監督カレッジを設置する。 (現在までに28の監督カレッジを設置済)</li> <li>国境を越える危機管理に関するFSFの原則を直ちに実施する。</li> </ul>
健全性監督	<ul style="list-style-type: none"> <li>景気回復が確実になるまで、自己資本の最低水準に関する国際基準は変更しない。</li> <li>景気回復が確実になれば、資本バッファーや資本の質は強化されるべきである。</li> <li>自己資本の最低所要水準は2010年に検討されるべきである。</li> <li>FSB等の国際機関は、2009年末までに景気循環増幅効果(プロシクリカリティ)軽減のための提言を実施すべきである。</li> </ul>
金融規制の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融システム上重要な金融機関、市場、商品のすべてを適切な規制・監督の対象とすべきである。</li> <li>ヘッジファンドに対しては、登録制が導入され適切な情報開示が義務付けられる。</li> </ul>
報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要な金融機関における報酬に関するFSFの原則の実施について、2009年中の進展を確保することで合意。</li> </ul>
タックス・ヘイブン及び非協力的な国・地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全性規制、税に関する情報交換、資金洗浄・テロ資金供与対策に関する国際基準のすべての国における遵守を要請。</li> <li>本日OECDが税に関する情報交換の国際基準に反する国のリストを公表したことに留意する。</li> <li>税に関する透明性についての国際基準を満たさない国に対して対抗措置の策定することに合意。</li> <li>FSB、FATF(金融活動作業部会)に対して、G20財務大臣会議において、各国による基準の採択・実施状況を報告することを要請。</li> </ul>
会計基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>流動性及び投資家の保有期間を踏まえ、会計基準設定主体は、金融商品の価格評価の基準を改善。</li> </ul>
信用格付会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>信用格付会社に登録制を導入し、規制監督制度の対象に含める。</li> <li>各国当局は、コンプライアンスについて執行するとともに、信用格付会社の利益相反を管理し、格付プロセスにおける透明性と品質を確保するための格付会社の実務及び手続きの変更を求める。</li> <li>信用格付会社は、仕組み商品の格付けを区別し、格付実績ならびに格付プロセスを裏付ける情報及び前提についての完全な開示を提供すべきである。</li> </ul>

(出所: 外務省ホームページ)

## サブプライム問題関連年表(1)

2007年

- 年初 住宅価格の下落顕著に
- 3月 2006年ビンテージのサブプライムローンの延滞率悪化が表面化する
- 4月2日 サブプライムローン大手のニューセンチュリー・フィナンシャルが破産申請
- 6月22日 ベアー・スターンズが傘下のファンGド支援を表明
- 7月10日 S&Pとムーディーズがサブプライム関連商品の格付見直しを発表
- 7月19日 バーンキFRB議長、サブプライム絡みの損失額は500億~1000億ドルとの試算を議会で証言
- 7月31日 ベアー・スターンズ傘下のファンドが破綻
- 8月9日 仏BNPパリバ銀行が傘下のファンドの解約請求を凍結
- 8月9日 銀行の別動隊であるSIV(特別目的会社)が証券化商品の下落で資金難に陥り、FRBが銀行に緊急資金供給
- 9月14日 英の中堅銀行ノーザン・ロックで取り付け騒ぎが発生。数日で預金残高の8%に当たる20億ポンドが引き出された
- 9月18日 FRBが政策金利を0.5%引き下げ
- 10月 米シティグループ、メリルリンチなどが相次いでサブプライム関連損失発表
- 11月 シティグループがアブダビ投資庁から出資を受け入れるなど、SWF(政府系ファンド)などから出資を仰いだ金融機関の増資相次ぐ
- 12月6日 ブッシュ大統領、5年間金利凍結による救済措置を発表
- 12月12日 米欧中央銀行が資金供給を声明

2008年

- 1月18日 フィッチ・レーティングス、金融保証会社(モノライン)のアムバックを格下げ
- 2月13日 総額1680億ドルの緊急経済対策法が成立
- 3月16日 JPモルガン・チェースがベアー・スターンズを救済合併。ニューヨーク連鎖がJPモルガン・チェースを通じて290億ドルの資金支援
- 3月17日 FRBがプライマリー・ディーラーに貸出制度を導入
- 6月9日 リーマン・ブラザーズ、3-5月期決算で上場以来初の赤字。60億ドルの緊急増資
- 7月11日 米中堅地銀インディマックが経営破綻
- 7月13日 米財務省・FRBがファニーメイ、フレディマック支援策を発表
- 7月13日 ファニーメイ、フレディマックの経営危機が表面化、株価急落
- 7月30日 住宅公社を支援する住宅経済復興法が成立
- 7月31日 グリーンスパン前FRB議長、米CNBCテレビに出演して「100年に1度起るかどうかの深刻な金融危機」と発言

## サブプライム問題関連年表(2)

2008年(続き)

- 8月 フレディマックが4 6月期決算で8億2100万ドルの赤字、ファニーメイが同じく23億ドルの赤字
- 9月7日 米政府、ファニーメイ、フレディマックの国有化を発表。合計2000億ドルの優先株購入枠を設定
- 9月9日 リーマン・ブラザーズと韓国産業銀行の交渉決裂が報道され、株価が急落
- 9月15日 リーマン・ブラザーズが連邦破産法第11条の適用を申請  
バンク・オブ・アメリカがメリルリンチを500億ドルで買収すると発表
- 9月15日 リーマン破綻を受けて、ニューヨークの銀行間取引でFF金利が一時、8 9%に急騰
- 9月16日 米政府とFRBが米保険最大手のAIGに最大850億ドルの緊急融資を発表。政府は同社株式の79.9%を取得する権利を得て、事実上、政府管理下に置いた。
- 9月17日 リーマンの発行した証券を組み込んだMMF(マネー・マーケット・ファンド)が基準価格を割り込む
- 9月18日 日米欧の主要中央銀行が協調して、市場にドル資金を供給する緊急対策を発表
- 9月19日 米政府、公的資金による不良債権買い取りなど金融安定化策を発表。金融株の空売り禁止、MMFの保護なども打ち出す
- 9月21日 ゴールドマン・サックスとモルガン・スタンレーの銀行持ち株会社への移行をFRBが承認
- 9月22日 G7による電話会談開催と声明発表
- 9月22日 三菱UFJフィナンシャル・グループがモルガン・スタンレーへの出資を発表
- 9月23日 ゴールドマン・サックスが巨額の増資を発表。ウォーレン・パフェット氏も引受ける
- 9月25日 米S&L最大手のワシントン・ミューチュアルが破綻、JPモルガン・チェースが買収を発表
- 9月28日 ベネルクス3国が金融大手フォルテスを公的管理下に置く
- 9月29日 英政府、住宅金融大手ブラッドフォード・アンド・ビングレーの一部国有化を発表
- 9月29日 アイスランド政府、銀行グリトニル国有化を発表
- 9月29日 日米欧の中央銀行がドル資金供給の増額を発表
- 9月29日 米下院、「緊急経済安定化法案」を否決。ダウ工業株30種平均が史上最大の777ドルの暴落
- 9月29日 シティグループが米銀のワコピアの銀行部門の買収を発表
- 9月30日 アイルランド政府、国内6行の預金を全額保護すると発表
- 9月30日 フランス、ベルギー政府、銀行デクシアに公的資金注入と発表
- 9月30日 SEC(米証券取引委員会)がサブプライム関連商品の時価会計適用中止を発表
- 10月3日 米銀ウェルズ・ファーゴが米銀ワコピアを買収。シティの買収はご破算に
- 10月3日 米下院、「緊急経済安定化法案」の修正案を可決、同日大統領の署名を経て成立

## サブプライム問題関連年表(3)

2008年(続き)

- 10月4日 欧州4カ国首脳が公的資金注入などで共同声明
- 10月5日 ドイツ政府、不動産金融会社ヒポ・リアルエステートに最大500億ユーロの支援表明
- 10月6日 FRB、準備預金への金利付与を柱とする追加流動化対策を発表
- 10月6日 ダウ、一時8000ドル割れ
- 10月6日 シティが買収をめぐるトラブルでワコビアとウェルズ・ファーゴに対して600億ドルの賠償請求
- 10月6日 アイスランド政府がすべての銀行を政府管理下に
- 10月7日 FRB、無担保CP、資産担保CPの買取制度を創設
- 10月8日 英政府、大手銀行8行への最大500億ポンドの公的資金注入を発表
- 10月8日 FRB、ECBなど10カ国の中央銀行が同時利下げを実施
- 10月8日 ポールソン米財務長官、緊急経済安定化法による銀行への公的資金注入を示唆
- 10月10日 ワシントンでのG7財務相・中央銀行総裁会議が公的資金注入を含む行動計画を採択
- 10月10日 大和生命が破綻
- 10月13日 英政府、大手3行に370億ポンドの公的資金注入を発表
- 10月13日 三菱UFJグループ、モルガンへの出資を全額優先株で行う
- 10月14日 米政府、大手9行に2500億ドルの公的資金注入を発表。銀行間取引を政府保証し、決済性の当座預金を全額保証
- 10月15日 デンマーク政府、ユーロ導入の意向を表明
- 10月16日 スイス政府、UBSに公的資金注入
- 10月24日 IMF、アイスランド政府と21億ドルの緊急融資で合意
- 10月27日 アイスランドのカウプシング銀行が日本国内で発行した円建て外債(サムライ債)500億円が債務不履行に
- 10月31日 日銀、政策金利を0.3%に引き下げ
- 11月4日 民主党のオバマ候補が大統領選で当選
- 11月14日 ペルーの首都リマでG20・主要20カ国地域緊急首脳会合が開かれるが、具体的な成果なし
- 11月18日 GMなど米自動車ビッグスリー首脳は議会公聴会で最大で総額340億ドルの緊急融資を求める
- 11月23日 米政府は、シティグループ救済のために先に注入した250億ドルに加え、200億ドルの追加注入などを発表
- 12月4日 ビッグスリー、議会の公聴会で再び緊急融資を求める
- 12月11日 米ナスダックのマドフ元会長が500億ドルに上る「ねずみ講」詐欺の容疑で逮捕
- 12月12日 東京市場で一時1ドル88円をつけ、13年ぶりの円高水準に



## サブプライム問題関連年表(4)

### 2008年(続き)

- 12月16日 FRB、FF金利の誘導目標を年0.0－0.25%とし、ゼロ金利政策に踏み切る
- 12月19日 日銀、政策金利を0.1%に引き下げ
- 12月19日 米政府、GMとクライスラーに174億ドルのつなぎ融資決定
- 12月22日 トヨタ、2009年3月期の連結業績予想で1500億円の営業赤字に転落すると発表
- 12月24日 FRB、GMの金融子会社GMACの銀行持ち株会社への移行を承認
- 12月29日 米政府、GMACに50億ドルの公的資金注入を発表
- 12月31日 米政府、GMに40億ドルのつなぎ融資実施

### 2009年

- 1月20日 バラク・オバマが大統領に就任
- 1月21日 米政府、GMIに54億ドルのつなぎ融資実施
- 2月4日 オバマ大統領とガイトナー財務長官は、政府から支援を受けている金融機関経営幹部の報酬の上限を年間50万ドル(約4500万円)に抑えると発表。
- 2月17日 米政府、GMIに40億ドルのつなぎ融資実施
- 3月13日 AIGが幹部社員400人に対して総計1億6500万ドル(約162億円)ボーナスを支給
- 4月2日 G20首脳、ロンドンサミットにおいて「金融システムの強化に関する宣言」、「国際金融機関を通じた資金供給に関する宣言」に合意
- 4月30日 米政府、GMへ20億ドルの追加融資実施(この時点で合計154億ドル)、
- 4月30日 クライスラーが経営破綻、連邦破産法11条の適用を申請。
- 5月7日 米金融当局は金融大手19社の健全性審査(ストレステスト)結果を公表し、バンク・オブ・アメリカ、シティグループ、ウェルズ・ファーゴ、米自動車大手ゼネラル・モーターズが出資しているGMAC、モルガン・スタンレーなど10社に  
ついて資本増強が必要と指摘。4
- 5月8日 トヨタが連結決算を発表。平成21年度3月期は連結営業損益が4610億円の赤字(前期は2兆2700億円の黒字)4となった。営業赤字は創業直後の昭和13年3月期以来71年ぶり。
- 5月15日 大手銀行6グループが2009年3月期決算を発表。3メガバンクを含む4グループが赤字に転落、6グループ合計の税引き後利益は1.2兆円の大赤字となった。
- 5月25日 米政府、GMIに新たに40億ドルの融資を実施(この時点で、合計194億ドル)
- 6月1日 GMが経営破綻、連邦破産法11条の適用を申請。

(参照文献) 池尾和人、池田信夫「なぜ世界は不況に陥ったのか」巻末年表 日経BP社 2009年3月